

とは、国民主権と数の暴力による憲法そのものの破壊行為」と批判しています。

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会は、安倍自公政権の日本を「海外で戦争する国」に作り変える策動を、阻止する決意を表明。

非核の政府を求める会常任世話人会は、「核兵器保有大国アメリカの核兵器使用戦略、核戦争に直接巻き込まれる危険性が高まる」と批判します。

婦人民主クラブは、「憲法が生きる平和な日本を築く」決意を表明しています。

生協労連中央執行委員会は、「豊かな暮らしを送るためには、平和な世の中でのなければならぬ」として、「戦争反対」の意思表明を

呼びかけています。

全国老人福祉問題研究会は、戦争推進、格差・貧困の拡大政策から「命と暮らし」を最優先する政策転換を求めています。

FOE Japan、ラムサール・ネットワーク日本など環境6団体は、「自然環境と生物多様性、そして人々の生活環境に対する最大の脅威」とする共同声明への賛同を呼びかけています。

7/18
赤坂

各団体の抗議声明

政府与党が衆院特別委と本会議で戦争法案の強行採決を行ったことに対し、各団体から抗議声明や共同声明が

相次いでいます。

全国革新懇は、「強行採決への怒りが列島をおおっている」としてたたかひの先頭に立

つ決意を表明。改憲問題対策法律家6団体連絡会は、「反民主主義、反立憲主義手法による戦争法案の強行採決」に強く抗議。

憲法会議は、「憲法も民意も踏みにじる戦争法案の衆院強行採決を糾弾します」としました。

平和を願い戦争に反対する戦没者遺族の会は、「かげがえのない肉親を戦争で奪われた戦没者遺族として、戦争する国づくりを拒

否」としていま

す。治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟は、違憲の法案を「数だけを頼りに強行採決するこ

平和を願い戦争に

反対する戦没者遺族の